

**2026年度  
学校法人電子学園 事業計画書**

**2026年4月**

**学校法人電子学園**

# I N D E X

I. はじめに	4
2026-2030 年度 電子学園中期経営計画「DENSHI VISION 2030」について	
II. 「DENSHI VISION 2030」2026 年度計画	5
1. 学校法人電子学園の新たな挑戦	5
1-1 電子学園職業教育研究開発センターの設置	
1-2 国際性豊かな教育機関への変貌	
1-3 新たな学園ブランドの創造	
2. iU の更なる伸張	8
2-1 学修者本位の教育の実現に向けた取り組み	
2-2 多様な教育システムの構築	
2-3 入学者選抜試験改革	
2-4 学生生活の改善、キャリア・経済的支援の拡充	
2-5 財務基盤・組織体制の強化	
3. 日本電子専門学校のかな歩みと新たな未来	10
3-1 学習環境の改善	
3-2 学生サービスの向上	
3-3 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」	
3-4 学生募集の強化	
4. 経営資源の盤石化	12
4-1 教職員のウェルビーイング向上	
4-2 学習環境の充実	
4-3 財務戦略の立案	
4-4 DX・AI 技術導入による環境向上	
III. 部門別 2026 年度計画	16
1. 経営企画	16
1-1 寄付金収入の拡大	
1-2 後援会組織の拡充	
1-3 職業教育体系の確立	
2. 組織	17
2-1 総務人事部総務部門内業務の再確認と担当業務の再編成	

2-2	私立学校法改正に基づく業務の適正な運用	
3.	人材	17
3-1	総務人事部人事部門体制の再構築	
3-2	電子学園次世代育成	
4.	財務経理	18
4-1	トータルコスト管理・予算管理の徹底	
4-2	監査対応及び業務効率化の推進	
4-3	大口設備投資に備えての資金管理・運用体制の強化	
5.	施設設備	19
5-1	各校舎の不具合個所の要望に対する調査及び改修	
5-2	データベース調査	
6.	調達	19
6-1	物品の購入管理とコスト削減	
6-2	固定資産の現物管理の推進	
6-3	教科書・教材販売における学生サービスの向上	
7.	iU 情報経営イノベーション専門職大学	20
7-1	研究・プロジェクト成果の発信促進	
7-2	研究支援体制の整備	
7-3	外国人入学者・在学者数の増加に対する対応策の検討・実施	
7-4	学生募集部との連携強化	
8.	日本電子専門学校	22
8-1	東京都教育庁が主管する高専連携事業への取り組み	
8-2	2027年度第三者評価の受審に向けた準備	
IV.	予算編成	23
1.	予算編成基本方針	23
1-1	DENSHI VISION 2030 始動に伴う各分科会活動の推進に向けた予算編成	
1-2	収支均衡に向けた大学運営を推進する予算編成 (iU)	
1-3	学校が推進する事業に基づいた予算配分 (日本電子専門学校)	
1-4	財政規律の抜本的強化と業務構造の再構築によるトータルコストの削減	
1-5	計画的な特定資産などの拡充と、安全かつ効率的な資産運用	
2.	資金収支予算書	25
3.	事業活動収支予算書	28

# I. はじめに

## 2026-2030 年度電子学園中期経営計画 「DENSHI VISION 2030」について

---

日本の高等教育界はかつてない構造転換のただ中にあります。少子化による 18 歳人口の減少は、多くの高等教育機関に経営上の重大な課題を突きつけており、これまで是としてきた従来の取り組みだけでは持続的な発展は望めない局面に入ってきています。一方で、社会全体に目を転じれば、生成 AI や DX 等による急速な技術革新や産業構造の変化、これらに伴う雇用形態の変容により、リスキリングやリカレント教育など社会人の学び直しに対する需要が高まっています。また、政府が 2033 年までに外国人留学生の受け入れ数を 40 万人にする目標を掲げ、昨年 2025 年の時点でそれを上回る勢いで急増していることから、生産年齢人口が減少の一途をたどるこの日本において、優秀な留学生が国力の一翼を担うことに期待が寄せられています。こうしたことから、今後の高等教育機関は、若年層を対象とした学位授与や資格取得の場にとどまることなく、あらゆる世代、多様な人々の学びを支える社会インフラとして、産業界や地域社会と協働しながら、実社会で活躍できる人材を継続的に育成する拠点となることが求められます。

本学園では、こうした高等教育を取り巻く「変化」を、新たな価値創造への機会と捉えて「進化」へと導くべく、5 か年の中期経営計画「DENSHI VISION 2030」を策定し、2026 年 4 月からスタートします。そのコンセプトは、「未来をつくる、期待に応える」です。先々を見通すことが困難な未来において、高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えて、したたかに生き抜く人材を育てていく。そして、この普遍的な営みによって本学園を支えてくださるステークホルダーの期待に応え続けていくことが、私たちの果たすべき役割と位置づけたものです。その上で、これを具現化していくために、四つの方針として「学校法人電子学園の新たな挑戦」、「iU のさらなる伸長」、「日本電子専門学校の確かな歩みと新たな未来」、「経営資源の盤石化」を掲げ、これらに紐づく具体的な施策を教職協働のもとで進めたいと考えています。

2030 年度の末、本学園は創立 80 周年を迎えます。終戦からわずか 6 年後の 1951 年に日本ラジオ技術学校として産声を上げて以来、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」という建学の精神の下、先人の弛まぬ尽力により常に職業教育界のフラッグシップとして歩み続けてきた軌跡が、今後 80 年、90 年、100 年と続く時の移ろいにおいても色あせることのないよう、DENSHI VISION 2030 のコンセプト・方針・施策を単年度の事業計画に反映させ、着実に進めて参ります。

## II. 「DENSHI VISION 2030」2026 年度計画

### 1. 学校法人電子学園の新たな挑戦

#### 1-1 電子学園職業教育研究開発センターの設置

課題① 施策	今後産業界から求められる「人材像（知識・スキル・態度）」の調査・研究 文科省委託事業により、AI/IT 人材の需給実態やシステム開発・AI 活用に関する教育事例の調査を行う。  (調査項目) ・地域 AI/IT 人材需給実態調査 ・地方企業 DevOps 実装実態調査 ・DevOps/AIOps 教育事例調査 ・プロンプトエンジニアリング教材事例調査
KPI	4 件の調査項目完了で、100%達成（各 25%）
課題② 施策	先進的な職業教育教材・教育手法の研究・開発 文科省委託事業により、AI/IT 人材の需給実態やシステム開発・AI 活用に関する教育事例の調査をもとに教材「プロンプト設計と LLM 活用」「AI 補完型アジャイル開発」「テスト自動化と品質保証」を開発する。
KPI	3 件の教材開発完了で、100%達成（各 33%）

#### 1-2 国際性豊かな教育機関への変貌

<iU・学生>

課題① 施策	海外大学院進学の開拓 サンダーバード、Hult など数校程度の開拓
KPI	2 校の開拓+提携
課題② 施策	グローバル企業とのプロジェクトの推進 各ラボにおいてグローバルを意識した企業開拓
KPI	3 社の開拓
課題③ 施策	2028 年度海外での実習実現のためのグローバル企業開拓の開始 数社程度のグローバル企業開拓
KPI	2 社の開拓

<iU・教員>

課題①	授業の英語化
施策	ビジネス、IT の領域において英語で授業を実施
KPI	3 講座の実施
課題②	シラバスの英語化への着手
施策	AI を活用したシラバスの作成+英語化
KPI	前期から順次着手し、2027 年には全シラバスの英語化を目指す
課題③	Native 教員の増加
施策	知己紹介+リクルーティング
KPI	1 名の増員

<iU・職員>

課題①	英語講座の開設の検討
施策	内容、時間、対象などを検討する
KPI	年度内にテスト的に 1 回実施し、2027 年に継続させる
課題②	英米文化理解講座の開設の検討
施策	内容、時間、対象などを検討する
KPI	年度内にテスト的に 1 回実施し、2027 年に継続させる

<iU・施設組織>

課題①	留学生センター計画策定の開始
施策	日本電子専門学校と共同での計画策定
KPI	計画策定を開始する
課題②	連携大学との交換留学
施策	制度の検討
KPI	2027 年度からの実施を見据えて、制度の検討を開始する

<日本電子専門学校・学生>

課題①	グローバルコミュニケーション科目（自由選択科目）代替案策定
施策	自由選択科目に代わるグローバルコミュニケーションの学びの場を創造する。
KPI	学生の学びの場を創造し、学ぶ機会を提供する。
課題②	海外短期語学研修
施策	iU と合同で海外短期語学研修（オックスフォードを予定）を実施する。

KPI	海外短期語学研修 5 名
課題③	留学生との交流会 (HR 等)
施策	留学生との交流会の企画を策定し、2027 年度 JEC WEEK 実施を働きかける。
KPI	JEC WEEK 必須メニューへの導入

<日本電子専門学校・教員>

課題①	語学研修
施策	Web 研修システム等の提供、語学研修受講の促進
KPI	語学 (英語・中国語等) 研修受講率 3%
課題②	語学力テスト
施策	TOEIC (英語以外はその他のテスト) 受験の促進
KPI	英語 (その他の言語) テスト受験率合計 3%
課題③	海外研修
施策	グローバル経験が得られる海外研修の Recherche
KPI	海外研修参加 1 名

<日本電子専門学校・職員>

課題①	語学研修
施策	学びの場や Web 研修システム等の提供、語学研修受講の促進
KPI	語学 (英語・中国語等) 研修受講率 10%
課題②	語学力テスト
施策	TOEIC (英語以外はその他のテスト) 受験の促進
KPI	英語 (その他の言語) テスト受験率合計 10%
課題③	海外研修
施策	グローバル経験が得られる海外研修の Recherche
KPI	海外研修参加 1 名
課題④	外国人材採用
施策	カンマ人材採用の検討、採用計画策定
KPI	採用計画決定

<日本電子専門学校・施設組織>

課題①	留学生サポート強化
施策	iU と共同での計画策定

KPI	計画策定を開始する
-----	-----------

### 1-3 新たな学園ブランドの創造

課題①	新たな学園ブランドの創造
施策	a. 創立 80 周年プロジェクトの実施 b. 9・10 号館の建替え c. 寄付金の推進
KPI	a. 創立80周年プロジェクトメンバーの選出、方針・役割を検討して提案 b. 解体・建築に係る調査を開始し、新しい校舎の実現に向けた準備を進める c. 寄付金額設定と募集開始
課題②	創立 80 周年記念式典
施策	2031 年 2 月に 800 名規模の記念式典の実施
KPI	主メンバーの決定、実施方針・概要・場所等の検討
課題③	進捗報告の仕組み
施策	報告方法や目的を検討し、透明性の高い運営を実現する
KPI	組織を一つの方向にまとめるために、報告方法を具体化する

## 2. iU の更なる伸張

### 2-1 学修者本位の教育の実現に向けた取り組み

課題①	学修ポートフォリオの導入による学修成果の可視化
施策	学修ポートフォリオ導入に向けた検討（制度設計・運用方法・調査／測定指標の整理）
KPI	DP 到達度自己評価の向上
課題②	新カリキュラムの確実な運用による教育の質の向上
施策	・新カリキュラムの継続運用と検証 ・学生満足度アンケート実施・結果共有 ・FD による授業改善と次年度反映
KPI	・学生満足度：85%（最終目標 90%） ・DP 到達度自己評価の向上

課題③	内部質保証体制の推進
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部質保証体制の構築・推進</li> <li>・自己点検・評価の実施、ならびに機関別認証評価準備を適切に行う</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生満足度：85%（最終目標 90%）</li> <li>・DP 到達度自己評価の向上</li> </ul>

## 2-2 多様な教育システムの構築

課題①	ICT を活用した教育の促進および教育システムの構築
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT を活用した授業の先行実施</li> <li>・学修成果の確認・分析による効果検証</li> <li>・他大学の先行事例の調査および課題・コストの精査</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DP 到達度自己評価の向上</li> <li>・ICT 活用授業の導入範囲決定</li> </ul>

## 2-3 入学者選抜試験改革

課題①	入学希望者の特性を活かす多様な入試制度の実施
施策	生成 AI 活用型選抜方式（総合型選抜）導入
KPI	<p>総出願者数対 2025 年度比 102%</p> <p>具体的な指標として生成 AI 活用型選抜出願者 5 名</p>

## 2-4 学生生活の改善、キャリア・経済的支援の拡充

課題①	キャリア支援の拡充（進路決定率の向上、第一志望の実現、決定時期の早期化）
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デベロップメントセンターを軸として早期キャリアガイダンスを強化</li> <li>・新教育課程の「Lab 制度」と学生委員会、デベロップメントセンターと連携することで、学問とキャリア観をつなげ、低学年次から主体的な進路選択を促す意識を醸成</li> </ul>
KPI	低学年対象のキャリアガイダンス実施。参加者比率を 10% に向上
課題②	学生生活の改善および中途退学の未然防止
施策	<p>欠席者の状況確認および支援を強化</p> <p>「サインコンベンション」「学生委員会・教授会との連携」を効果的に運用し、情報共有・連携を図る</p>

KPI	CBT ラーニング研修の知見によりデータに基づいた学生支援へと改善・進化 担当職員を対象とした SD 研修の実施→教職協働の学生生活改善に向けた計画 および遂行と振り返り
課題③ 施策	経済的支援の拡充 特待生制度について、経済的支援を真に必要とし、かつ優れた学業成績・成果を 収める学生へ確実にアプローチできるよう、選考基準および支援内容の適正化 を図るとともに、制度の在り方を再考する。
KPI	特待生制度再構築の検討(2027年度から周知、2028年度から運用開始)

## 2-5 財務基盤・組織体制の強化

課題① 施策	大学財務計画の運用・点検・見直し ・経費総点検結果を踏まえた継続的な経費削減・コスト管理 ・実態に即した予算配分・管理の実施
KPI	経費削減の実行（収支差額／キャッシュベース：▲75,000 千円）
課題② 施策	外部資金の獲得および戦略的な補助金申請の推進 ・ B Lab を中心としたプロジェクト収入拡大（URA 連携） ・ 私立大学等経常費補助金の算定項目への計画的対応 ・ 大学公式サイト、外部サイト等を活用した施設貸出の促進 ・ 寄付金依頼を継続的に実施する
KPI	・ 外部資金獲得（PJ 収入）：140,000 千円 ・ 経常費補助：38,000 千円 ・ 施設貸出：13,000 千円 ・ 寄付金額：2,000 千円

## 3. 日本電子専門学校的確かな歩みと新たな未来

### 3-1 学習環境の改善

課題① 施策	大規模な教育環境の整備（学習効果の向上＋学生生活の充実） a. モデル教室構築（実習・演習室、座学教室） b. 共用空間の整備（休憩室、図書室、ラーニングコモンズ等） c. インフラ・付帯設備の整備（ハイフレックス対応）
-----------	---

KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. モデル教室構築 (3~5 学科)</li> <li>b. 9・10 号館の改築に向け、共有空間・付帯設備の整備の方向性を定める</li> <li>c. 遠隔授業専用教室構築に向けて、場所・規模等を定める</li> </ul>
-----	--

### 3-2 学生サービスの向上

課題①	学生サービスの質を飛躍的に高め、多様化・グローバル化に対応するために、学生サービスの体制再構築と学生サポートシステムの導入に取り組む
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. グローバル化を踏まえた部署の再編 (新規を含む)</li> <li>b. 専門スキル職員の育成と登用</li> <li>c. 物理的動線の確保</li> <li>d. 学生ポータル拡充とアプリの導入</li> <li>e. バーチャル空間による交流の場を提供</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 部署／学生サービス窓口再編について具体案をまとめる。</li> <li>d. 学生ポータル拡充およびアプリ導入について具体案をまとめる。</li> </ul> <p>※ b,c,eについては、2027 年度以降の施策項目である。</p>

### 3-3 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」

課題①	学校教育法の一部改正に伴う専修学校設置基準の変更を踏まえ、新たな教育システム・技術・手法 の構築に取り組む
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学修者本位の新たな教育システムの構築 (学習の選択肢を増やす)</li> <li>b. オンデマンド /e ラーニング教材の充実</li> <li>c. キャリア教育プログラムの提供</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 単位制への移行に伴う 2028 年度入学生カリキュラムの枠組みを構築する</li> <li>b. オンデマンド e ラーニング教材作成に向けプラットフォームを含む環境整備</li> <li>a. c. 単位制移行を踏まえ、キャリア教育プログラムの方向性を定め具体化</li> </ul>

### 3-4 学生募集の強化

課題①	中学生に対する新たな学生募集活動
施策	新宿区の中学生に対して新宿区と連携し、5 年間で 10 校の出張授業等の実施を

KPI	目標とする。 新宿区内中学校 10 校に対し訪問活動を行い、2 校の出張授業、見学会等の実施を目指す。
課題② 施策	高専連携授業による高校生募集活動の更なる強化 2024 年度の高専連携授業における面会者数の 1.5 倍である 2,700 名の接触者を目標とする。高専連携授業参加者に対して、オープンキャンパス等の参加を促し入学者数増加の一助とする。
KPI	面会者数（延べ）1,980 名の接触
課題③ 施策	中国・インドネシア・マレーシアにおける海外直接入学者募集拠点の新設 中国、インドネシア、マレーシアに新たな直接入学者募集拠点や連携先を設置し、留学フェアへの参加、SNS 等の展開を行い海外直接入学者を獲得する。中国は留日分会と株式会社 GES と iU 客員教授のパン氏、インドネシアは中村スクールと大阪文化国際学校、マレーシアは帝京マレーシアと連携する。
KPI	直接入学者出願数、中国 5 名、インドネシア 2 名、マレーシア 1 名

## 4. 経営資源の盤石化

### 4-1 教職員のウェルビーイング向上

課題① 施策	「組織」と「処遇」、「働き方」の改善 a. 各部門の適正人員数および人件費の将来推計を行い、学園全体の組織構造の最適化に向けた指標を作成する。人員計画の策定プロセスにおいて、持続可能な働き方を維持するための制度的課題（柔軟な勤務体系の必要性等）を整理し、次段階の処遇改善への接続を図る。 b. 教職員のコンディションや意欲を可視化し、適切なフォローアップや組織改善に繋げるためのデジタル基盤を導入し構築、運用する。 採用予定アプリ：組織力向上プラットフォーム「Wevox」 <a href="https://get.wevox.io/">https://get.wevox.io/</a> c. 働き方改革の改善につながるシステムの利活用に関するプロジェクトを立ち上げ、現状の把握や全学的な課題を洗い出し、プロジェクトで取り組む事項を明確にさせる。
KPI	a. 中期人員計画の策定 b. 従業員満足度調査 3.0 以上

課題②	学園としての共通認識を持った「組織風土」の醸成
施策	a. 行動指針推進プロジェクトを核とした、具体的な実践事例の共有や部署、組織を越えたコミュニケーションを活性化させるための社内広報、イベントの実施を通じて意識浸透を行う。 b. 学園の価値観に共感し、共に成長できる人材を確保するための、新たな視点を取り入れた採用プロセス構築に向けて課題を洗い出す。
KPI	a. 行動指針推進プロジェクト活動によって行動指針浸透率 85%達成 b. 新たな採用方針の検討
課題③	教職員教育と次世代の教育
施策	a. 「電子学園人材育成方針」に沿って各階層、職種に応じた研修体系を実施するとともに、自己研鑽を促す支援制度を推進する。 b. 新入教職員研修プログラムの見直しを検討する。
KPI	新たな制度の実行

#### 4-2 学習環境の充実

課題①	2030年に法定耐用年数を迎える、9・10号館への対応（日本電子専門学校）
施策	a. 建物および設備の劣化状況に関する詳細な専門調査・診断の実施 b. 新校舎に関する施設設備の検討会の実施
KPI	a. 建物調査の完了 b. 新校舎に関する施設設備の意見出し。
課題②	校舎の在り方についての検討（日本電子専門学校）
施策	現状の施設利用に関する学生満足度調査の実施（学生授業アンケートにて実施）
KPI	学生満足度調査 82%以上
課題③	学生からの施設・設備に関する要望への対応（iU）
施策	a. 施設満足度アンケートの定期実施とフィードバック体制の構築 b. 学修スペースにおける電源設備の増設
KPI	a. 学生満足度調査における施設項目スコア 82%以上 b. 電源増設工事の着手
課題④	教育施設・設備の充実（iU・日本電子専門学校）
施策	バリアフリー化計画に基づく段差解消および誘導サイン等の整備
KPI	・2026年度バリアフリー化進捗率：58% ・13号館のバリアフリー化着手

課題⑤	学園シンボルの創造 (iU・日本電子専門学校)
施策	a. 学園のアイデンティティを象徴するモニュメント・空間のデザイン検討 b. 新校舎建設プロジェクトと連動した設置場所の選定
KPI	学園シンボル設置基本構想案の作成
課題⑥	持続可能な社会、環境等への配慮 (iU・日本電子専門学校)
施策	a. 屋上緑地化着手 b. 新校舎に関する環境への配慮施策の検討 c. 自治体・省庁による環境関連助成金の調査
KPI	環境・施設関連助成金の申請

#### 4-3 財務戦略の立案

課題①	事業活動収支差額比率の改善
施策	財務の優先順位と考え方 (収入・支出・投資の方向性) を定める a. 中期財務計画の検証と修正 b. 日本電子専門学校：収支バランスを重視した予算編成 c. iU：収支構造の見直し
KPI	a. 事業活動収支差額比率 (全部門)：8% b. 事業活動収支差額比率 (日本電子専門学校)：14% c. 外部資金獲得 (iU)：193 百万円 d. 収支マイナス幅の縮小 (iU)
課題②	収益機会の多様化 (外部資金の獲得 寄付金募集の拡充と新規収益機会の創出に向けた全学的な取組みを支える基盤づくり)
施策	a. 寄付受入体制の拡充 (ふるさと納税や電子決済システムの導入など) b. 収益事業の検討と試行
KPI	寄付金：0.6%、補助金：4.1%、収益 事業：1.6%
課題③	支出の適正化 (教育研究経費・管理経費の最適化) 外部環境の変化に対応した適正な費用構成比を再検証し、戦略的な資本投下 (重点領域へのリソース配分) が可能な財務体質構築を目指す
施策	支出構造の再検証と適正配分
KPI	教育研究経費：31.4%、管理経費：17%

#### 4-4 DX・AI 技術導入による環境向上

<p>課題①</p> <p>施策</p> <p>KPI</p>	<p>システムの統合、データベースの共通化</p> <p>a. 学校システム統合</p> <p>b. クラウド化の遂行</p> <p>c. BCP のためのバックアップ計画の立ち上げ</p> <p>a. 学校システム統合に当たり要件定義・システム設計完了</p> <p>b. 電子学園 Web サイト（www.denshigakuen.ac.jp）のクラウド化完了</p> <p>c. バックアップ拠点・方式の検討完了</p>
<p>課題②</p> <p>施策</p> <p>KPI</p>	<p>インフラ整備および IT・AI 等による業務効率化</p> <p>セキュリティカードにおける入退室システム導入</p> <p>職員カード・学生セキュリティカード IC 化について具体的検討完了</p> <p>9・10 号館以外のエントランス部分の設計検討完了</p>

## Ⅲ. 部門別 2026 年度計画

### 1. 経営企画

#### 1-1 寄付金収入の拡大

重点項目	a. ステークホルダーと目的意識を共有し、募金戦略を継続推進する b. 寄付層の拡充を企図し、新たなプラットフォームを創出する c. 同窓会組織との連携により寄付者層拡大を目指す
具体的施策	寄付金収入獲得への取組みについては、2030 年度の創立 80 周年をにらみ、新たなプラットフォームの創出を企画 a. 個人：「PayPay」および「ふるさと納税制度」の活用を検証 b. 法人：イコールパートナー企業様に募金依頼
実施効果	a. 寄付金募集活動を通じた学園運営への貢献 b. 寄付文化の醸造

#### 1-2 後援会組織の拡充

重点項目	学生への就職機会の拡充、後援会企業同士の連携強化
具体的施策	a. 加盟企業 100 社超（iU+日本電子専門学校 2025 年 12 月末） b. 学生の就職先としてふさわしい企業を厳選して勧誘 c. 加盟企業の交流促進（セミナー・情報交換会等開催） d. 後援会加入企業と同窓会組織との連携を強化 e. 在校生のための奨学金継続（iU+日本電子専門学校）
実施効果	a. 後援会企業＝電子学園サポーター：就職先、インターンシップ先として確立 b. 在校生の奨学金継続、拡大

#### 1-3 職業教育体系の確立

重点項目	高大接続、高専連携による職業教育連携の推進
具体的施策	高大接続、高専連携を企図した高校戦略は出張事業などを活用
実施効果	対象高校の iU や日本電子専門学校への進学ルートが確立

## 2. 組織

### 2-1 総務人事部総務部門内業務の再確認と担当業務の再編成

重点項目	休職、退職、異動、採用のフォローアップ
具体的施策	年間業務スケジュールとマニュアル確認の徹底、担当業務の再編成 生成 AI 等の積極活用
実施効果	業務の安定運用

### 2-2 私立学校法改正に基づく業務の適正な運用

重点項目	「内部統制システム整備の基本方針」関連業務の正確な運用と定着
具体的施策	a. 理事会・評議員会の運用支援 b. コンプライアンス委員会、危機管理委員会の適切な運用 c. 組織における「コンプライアンス意識の向上」、「内部通報制度の意義」等内部統制の必要性の啓蒙 d. 学園のガバナンス強化に必要な、「コンプライアンス基本規則」や「行動規範」を基にした「倫理規定」の内容検討
実施効果	「内部統制システム整備の基本方針」の実効性の向上

## 3. 人材

### 3-1 総務人事部人事部門体制の再構築

重点項目	役割分担の更新と新入職員の教育
具体的施策	役割分担の更新と業務指導
実施効果	定型的業務の安定運用、新入職員のスキル習得

### 3-2 電子学園次世代育成

重点項目	キャリアプランシートの改善と運用
具体的施策	a. 第2回キャリアプラン調査実施 b. 調査実施方法の改善
実施効果	より良いジョブローテーションの実現による組織の活性化

## 4. 財務経理

### 4-1 トータルコスト管理・予算管理の徹底

重点項目	a. 組織的対応強化によるコストコントロール 「コスト削減 PT 」 b. 予算管理およびトータルコスト管理の高度化
具体的施策	a. 相見積の徹底および外部知見（成功報酬型コンサルティング）の活用 b. 予算・実績管理の「見える化」推進 c. システム活用による収支悪化兆候の早期検知と迅速な是正措置の実行
実施効果	a. 新たな領域におけるコスト削減を実現 b. 既存会計システムの予算管理機能の他、AI ツール活用による予実差異分析の徹底による収支差額の安定維持

### 4-2 監査対応及び業務効率化の推進

重点項目	a. 改正私立学校法に基づく「会計監査人監査」への完全準拠と適切な対応 b. DX・AI ツール等の活用によるバックオフィス業務の効率化
具体的施策	a. 過年度の監査指摘事項への対応完了、再発防止に向けた内部統制の強化 b. 既存 業務プロセスの課題抽出を行い、生産性向上に資する新システム・AI ツールの導入、業務のアウトソーシング検討
実施効果	a. 2025 年度監査指摘の再発防止策を徹底することで、会計監査人監査への円滑な移行を果たし、学園全体のガバナンス強化を実現 b. 業務負担軽減、効率化に留めず、費用対効果を見極めたツール・サービスの導入・活用を通じて、事務精度の向上とコスト抑制を両立 c. 財務経理部のリソースを『ノンコア業務（定型事務）』から『コア業務（戦略・判断・付加価値の創出）』へとシフト

### 4-3 大口設備投資に備えての資金管理・運用体制の強化

重点項目	a. 法人本部による資金の集中管理と効率的運用
具体的施策	b. 運用体制（商品選定・モニタリング）の整備 c. 中期的な設備投資計画（新 9 号館建設他）に基づく所要資金の確保 a. 各部門（iU・JEC）の余剰資金を法人本部へ集約し、スケールメリットを活かした運用を行う（情報の一元管理）

実施効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>b. 市場環境の変動に即応可能な運用規程に見直し、客観的な商品選定プロセス構築</li> <li>c. 施設拡充引当特定資産を中心に、5年間で所要資金（Dendhi Vision 2030 予算）を計画的に留保し、受取利息配当収入の最大化を図る</li> <li>a. 金融機関等との情報連携を密にし、他学校法人の動向も踏まえ、効率的・効果的な資金運用を実施</li> <li>b. 定期的なモニタリング体制を構築することで、ポートフォリオのリスク管理を徹底し、運用資産の毀損リスク低減を図る</li> <li>c. 安全性を重視しつつ収益機会を確保</li> </ul>
------	---

## 5. 施設設備

### 5-1 各校舎の不具合個所の要望に対する調査及び改修

重点項目	2025年度教職員調査結果による要望への対応
具体的施策	各校舎の建具等を調査改修、12号館重点実施
実施効果	要望への対応、改修による維持管理の向上

### 5-2 データベース調査

重点項目	蓄積データ量増大による処理負荷増大およびスピードダウン
具体的施策	データベース件数、構造、システム改修範囲等の調査
実施効果	データベース管理ポリシー策定によりシステムの安定運用、ストレス軽減

## 6. 調達

### 6-1 物品の購入管理とコスト削減

重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 固定資産購入について、予算段階から調達部が関与し、購入方法の最適化によるコスト削減を図る</li> <li>b. 購入頻度の高い物品について、一括調達による価格交渉を行い、継続的なコスト削減を実現する</li> </ul>
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 固定資産予算の事前共有を徹底し、発注申請前に調達部が価格・保守条件を精査する</li> </ul>

KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>b. 楽々精算データを分析し、全学的に購入頻度の高い物品を抽出のうえ、一括調達による価格交渉を行う</li> </ul>
実施効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 固定資産購入案件の全てを発注前レビューの対象とし、平均5%のコスト削減を目標とする</li> <li>b. 一括調達の対象物品を年間5品目程度選定する</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 固定資産購入への事前関与により、設備投資コストの抑制を図る</li> <li>b. 一括調達の定着により、継続的なコスト削減効果を創出する</li> </ul>

## 6-2 固定資産の現物管理の推進

重点項目	固定資産管理システム（assetforce）を活用し、固定資産の現物管理を徹底
具体的施策	財務経理部および管理部と連携し、調達部が固定資産への管理シール貼付および棚卸結果を固定資産管理システム（assetforce）で管理
KPI	管理対象固定資産の棚卸実施率および登録率 100%
実施効果	固定資産管理の適正化によりガバナンスを強化、監査対応の高度化を図る

## 6-3 教科書・教材販売における学生サービスの向上

重点項目	スケールメリットが見込めるソフトウェア販売を一元管理し、学生の負担軽減と利便性向上を図る
具体的施策	対象ソフトウェアについて、調達部が学生からの注文受付、発注、配付までを一括して行い、教科書・教材費と合算して請求
KPI	通常販売価格 10%以上の学生負担削減
実施効果	教材費の削減と支払い手続きの簡素化により学生満足度の向上

## 7. iU 情報経営イノベーション専門職大学

### 7-1 研究・プロジェクト成果の発信促進

重点項目	研究・プロジェクト成果に関する体系的、継続的に発信する体制の整備
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 紀要の発刊</li> <li>b. イベント等による外部発信</li> <li>c. Web での情報発信力の強化（業績研究プロの充実など）</li> </ul>
実施効果	研究成果の外部発信を促進し、本学の研究力・プロジェクトおよび認知度向上

	上につながる
--	--------

## 7-2 研究支援体制の整備

重点項目	研究支援体制の整理・定着、URA との連携に加えて、事務局内の役割分担や運用の整理を行い、研究支援体制として定着させる
具体的施策	a. 個人研究費の傾斜配分を含む研究環境整備の継続 b. 研究支援担当の配置 URA との協業による支援体制の明確化・運用定着
実施効果	研究支援体制の定着により、教員が研究に専念できる環境が整備され、研究活動の質と持続性が向上

## 7-3 外国人入学者・在学者数の増加に対する対応策の検討・実施

重点項目	a. 外国人留学生在が 2026 年 4 月入学者の約 3 割、在学比率も約 2 割であることをうけ、属性に合わせた柔軟な受け入れ・支援態勢の構築 b. 留学生の国籍多様化と日本語能力「読み」「書き」「聞く」「話す」の能力多様化への対応 c. 留学生特化の支援体制不足
具体的施策	a. 査証更新支援、対応。外国人留学生在に特化した状況把握や支援体制構築 b. 日本電子専門学校キャリアセンター留学生窓口からノウハウ導入
実施効果	所在不明留学生 0 名。やむを得ない理由を除いた学籍異動の学生数減少（1 名以下）。

## 7-4 学生募集部との連携強化

重点項目	アドミッションポリシー、育成人材像について等、学生募集に関しての根幹的な課題に対する連携・検討
具体的施策	a. 出願者・入学者情報と在学学生について GPA、出席率、学籍異動等の分析データの共有 b. AP・育成人材像についての議論を定期的実施
実施効果	学生募集部、学生支援部、教務管理部とのデータ連携についての課題把握 2027 年出願者に占める第一志望の比率向上（数値目標は学生募集部と協議） 1 年次に学びのアンマッチを理由とした学籍異動（主に退学率）逡減

## 8. 日本電子専門学校

### 8-1 東京都教育庁が主管する高専連携事業への取り組み

重点項目	a. 「Tokyo P-TECH 事業（都立荒川工科高等学校）」の正規運用1期生が入学することにより、受け入れプログラムが必要 b. 今後の事業の在り方の検討
具体的施策	a. 事業を通じた入学者数に応じて、本事業に参加している企業と連携をしながらプログラムを策定、実施 b. 今後の事業の在り方について東京都教育庁および高等学校と協議する
実施効果	a. Tokyo P-TECH の事業目的「5年間のプログラムでIT人材を養成する」に寄与する b. 事業の今後に向けた方向性を明確にすることができる。

### 8-2 2027年度第三者評価の受審に向けた準備

重点項目	「専修学校における学校評価ガイドライン」の改訂に伴い、評価項目および評価スケジュールが変更されることに対応するための準備が必要
具体的施策	a. 2026年度自己点検評価において、新たなガイドラインに基づいた項目で評価を行う b. 第三者評価の際に提出する根拠資料を手配する。
実施効果	2027年度に予定されている第三者評価の受審に向けて準備を行うことで、受審時の業務負荷分散と評価結果による教育活動および学校運営の質保証に繋げることができる

## IV. 予算編成

### 1. 予算編成基本方針

#### 1-1 DENSHI VISION 2030 始動に伴う各分科会活動の推進に向けた予算編成

DENSHI VISION 2030の策定にあたり、2年間をかけて電子学園・iU・日本電子専門学校の課題を抽出し、解決方策を検討しました。2026年度はいよいよ実行段階に入ります。各分科会における単年度のKPI実現に向けて予算を配分し、DENSHI VISION 2030の推進をサポートします。

#### 1-2 収支均衡に向けた大学運営を推進する予算編成 (iU)

学納金、経常費補助金、プロジェクト資金、寄付金等の収入と、教育・研究経費、人件費、施設管理費等の支出を均衡させるため、定員充足に向けた学生募集、教育の充実や学生支援による休退学防止、ならびに積極的な外部資金誘致に努め、そのような活動を推進する予算編成と支出管理を行います。

#### 1-3 学校が推進する事業に基づいた予算配分 (日本電子専門学校)

前年度の予算執行状況および在籍学生数を踏まえ、事業計画に基づいた予算配分を行います。特に、全学科が単位制へ移行するための環境整備、先端技術を取り入れた教材開発、施設設備の定期リプレースに予算を配分するとともに、運用予算とは別に学校が推進するプロジェクト活動を支援するための予算編成を行います。

#### 1-4 財政規律の抜本的強化と業務構造の再構築によるトータルコストの削減

昨今の物価高騰、令和7年度の予算執行状況を踏まえ、令和8年度は従来を超えたゼロベースの構造改革を実施します。予算管理部署による執行管理を厳格化し、特に高コスト部門は外部知見も活用して経費の削減を行います。AI導入やアウトソーシングについても、人的リソースや固定費の定量的な削減効果が期待される取組みに予算を重点配分します。インフレによるコスト上昇を不可抗力とせず、それを上回る生産性向上を目指し、業務の改廃を含めた徹底的な効率化により、法人全体の経営健全性を堅持します。

## 1-5 計画的な特定資産などの拡充と、安全かつ効率的な資産運用

学園の安定的で永続的な運営に必要となる各種の特定資産について、中長期的な視点に基づいた新たな目標を算出し、その達成に向けた施策を講じます。また、資産運用については学園が定める規定に則り、安全な運用に努めます。

## 2. 資金収支予算書

科目	本年度予算額	
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,127,616,530	
授業料収入		2,126,203,010
入学金収入		283,768,500
実験実習料収入		770,336,340
施設維持費収入		947,308,680
手数料収入		40,740,000
選考料収入		26,090,000
試験料収入		5,000,000
証明手数料収入		2,150,000
入学検定料収入		6,200,000
在籍手数料収入		1,300,000
寄付金収入		12,000,000
特別寄付金収入		10,000,000
一般寄付金収入		2,000,000
補助金収入		283,700,000
国庫補助金収入		108,000,000
都補助金収入		167,700,000
東京都私学財団補助金収入		8,000,000
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		215,171,400
受託事業収入		215,171,400
受取利息・配当金収入		33,699,048
その他の受取利息・配当金収入		33,699,048
雑収入		160,177,952
施設設備利用料収入		78,700,952
東京都私学財団交付金収入		71,257,000
その他の雑収入		10,220,000
借入金等収入		0
前受金収入		2,278,000,000
授業料前受金収入		1,124,000,000
入学金前受金収入		302,000,000
実験実習料前受金収入		400,000,000
施設維持費前受金収入		452,000,000
その他の収入		568,000,000
前期末未収入金収入		51,000,000
預り金受入収入		500,000,000
立替金回収収入		5,000,000
仮払金回収収入		12,000,000

科目	本年度予算額
資金収入調整勘定	-2,843,600,000
期末未収入金	-43,600,000
前期末前受金	-2,800,000,000
前年度繰越支払資金	5,885,000,000
収入の部合計	10,760,504,930

科目	本年度予算額
支出の部	
人件費支出	2,208,414,745
教員人件費支出	1,227,786,525
職員人件費支出	776,302,564
役員報酬支出	119,595,956
退職金支出	84,729,700
教育研究経費支出	1,226,730,161
消耗品費支出	115,569,518
光熱水費支出	98,378,000
旅費交通費支出	22,325,000
奨学費支出	297,200,000
福利費支出	19,138,800
通信運搬費支出	64,106,860
印刷製本費支出	14,927,000
図書購読費支出	4,128,000
研修費支出	7,650,000
修繕費支出	4,590,000
保険料支出	1,958,591
賃借料支出	132,011,020
租公課支出	60,000
諸会費支出	3,621,765
報酬・委託・手数料支出	422,183,607
学生活動補助金支出	4,320,000
課外活動費支出	11,072,000
渉外費支出	3,410,000
雑費支出	80,000
管理経費支出	895,338,406
消耗品費支出	78,950,000
光熱水費支出	13,922,000
旅費交通費支出	38,693,000
車両燃料費支出	105,000
福利費支出	5,515,000
通信運搬費支出	67,041,400
印刷製本費支出	63,690,000
図書購読費支出	875,000
研修費支出	2,050,000
修繕費支出	3,477,100
保険料支出	8,069,073
賃借料支出	30,000,000
租公課支出	23,250,000
広報費支出	253,770,000
諸会費支出	8,280,000

科目	本年度予算額
会 議 会 合 費 支 出	935,000
渉 外 費 支 出	10,415,000
報 酬・委 託・手 数 料 支 出	269,710,833
入 学 選 考 料 免 除 支 出	16,500,000
雑 費 支 出	80,000
為 替 差 損 支 出	10,000
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	51,550,300
建 物 支 出	51,550,300
設備関係支出	240,800,000
設 備 支 出	500,000
教育研究用機器備品支出	225,700,000
管理用機器備品支出	14,100,000
図 書 支 出	500,000
資産運用支出	200,000,000
有価証券購入支出	200,000,000
その他の支出	627,681,608
前期末未払金支払支出	120,000,000
預り金支払支出	480,000,000
前払金支払支出	2,000,000
立替金支払支出	3,000,000
仮払金支払支出	12,000,000
長期前払金支払支出	10,681,608

科目	本年度予算額
資金支出調整勘定	-134,265,224
期 末 未 払 金	-125,000,000
前 期 末 前 払 金	-9,265,224
翌年度繰越支払資金	5,444,254,934
支出の部 合 計	10,760,504,930

### 3. 事業活動収支予算書

		科目	本年度予算額
事業活動収入の部	教育活動収入	学生生徒等納付金	4,127,616,530
		授業料	2,126,203,010
		入学金	283,768,500
		実験実習料	770,336,340
		施設維持費	947,308,680
		手数料	40,740,000
		選考料	26,090,000
		試験料	5,000,000
		証明手数料	2,150,000
		入学検定料	6,200,000
		在籍手数料	1,300,000
		寄付金	12,000,000
		特別寄付金	10,000,000
		一般寄付金	2,000,000
		経常費等補助金	283,700,000
		国庫補助金	108,000,000
		都補助金	167,700,000
		東京都私学財団補助金	8,000,000
		付随事業収入	215,171,400
		受託事業収入	215,171,400
雑収入	160,177,952		
施設設備利用料	78,700,952		
東京都私学財団交付金収入	71,257,000		
その他の雑収入	10,220,000		
		教育活動収入計	4,839,405,882
事業活動支出の部	教育活動支出	人件費	2,233,414,745
		教員人件費	1,227,786,525
		職員人件費	776,302,564
		役員報酬	119,595,956
		退職金	84,729,700
		退職給与引当金繰入額	25,000,000
		教育研究経費	1,605,103,161
		消耗品費	115,569,518
		光熱水費	98,378,000
		旅費交通費	22,325,000
		奨学費	297,200,000
		福利費	19,138,800
		通信運搬費	64,106,860
		印刷製本費	14,927,000
		図書購読費	4,128,000
		研修費	7,650,000
		修繕費	4,590,000
		保険料	1,958,591
		賃借料	132,011,020
		公租公課	60,000
		諸会費	3,621,765
		報酬・委託・手数料	422,183,607
		学生活動補助金	4,320,000
		課外活動費	11,072,000
		渉外費	3,410,000
		減価償却額	378,373,000
		雑費	80,000

		科目	本年度予算額	
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	975,825,406	
		消耗品費	78,950,000	
		光熱水費	13,922,000	
		旅費交通費	38,693,000	
		車両燃料費	105,000	
		福利費	5,515,000	
		通信運搬費	67,041,400	
		印刷製本費	63,690,000	
		図書購読費	875,000	
		研修費	2,050,000	
		修繕費	3,477,100	
		保険料	8,069,073	
		賃借料	30,000,000	
		租公課広	23,250,000	
		報費	253,770,000	
		諸会費	8,280,000	
		会議会合費	935,000	
		渉外費	10,415,000	
		報酬・委託・手数料	269,710,833	
		入学選考料免除	16,500,000	
減価償却額	80,497,000			
雑費	80,000			
徴収不能額等	0			
		教育活動支出計	4,814,343,312	
		教育活動収支差額	25,062,570	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	33,699,048	
		その他の受取利息・配当金	33,699,048	
		その他の教育活動外収入	0	
			教育活動外収入計	33,699,048
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	
		その他の教育活動外支出	10,000	
為替差損		10,000		
		教育活動外支出計	10,000	
		教育活動外収支差額	33,689,048	
		経常収支差額	58,751,618	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	
		その他の特別収入	0	
		特別収入計	0	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	
		その他の特別支出	0	
		特別支出計	0	
		特別収支差額	0	
		〔予備費〕	0	
		基本金組入前当年度収支差額	58,751,618	
		基本金組入額合計	-205,700,000	
		当年度収支差額	-146,948,382	
		前年度繰越収支差額	2,767,000,000	
		基本金取崩額	0	
		翌年度繰越収支差額	2,620,051,618	
(参考)				
		事業活動収入計	4,873,104,930	
		事業活動支出計	4,814,353,312	